



春闘要求17,000円の満額獲得！ 第1回交渉で要求趣旨説明を行う。

本部は、2月13日「2025年度新賃金引上げに関する申し入れ」（国労闘申第9号）を行い、2月21日に開催された第1回団体交渉の中で要求趣旨説明を行なった。組合は「物価高騰により一層厳しい生活が強いられている社員と家族の生活改善に向け企業の社会的責務として要求に応えるべき」と主張した。

物価高騰で実質賃金は減少のまま！ 今こそ社員・家族の生活改善を！

<日本の政治と経済の現状について>

物価行動の中で賃金が上がらず、国民の生活は苦しいまま、これまで政官財労使一体で進められてきた賃金抑制が経済政策として行き詰まり、日本経済全体の停滞の要因にも挙げられている中、物価上昇を超える大幅賃上げ、賃金の底上げは国民的要求となっている。

厚生労働省の調査で生活意識が「苦しい」との世帯は59.6%と前年の51.3%から8.3ポイント上昇し、実質賃金は1996年をピークに2023年まで年収で74万円も低下しており、厚生労働省の毎月勤労統計調査では現金給与総額に物価の変動を反映した実質賃金は前年比0.2%減と3年連続マイナス、物価高騰に賃金の上昇が追いつかない状況となっている。

生鮮食品を除く消費者物価指数は24年11月前年同月比2.7%上昇、39ヶ月連続で上昇している。帝国データバンクによる今年1月の主要食品メーカーの値上げはパンを中心に1380品目、2月に値上される飲食料1656品目となり、4月には10000品目を超えるとも言われている。

<貨物会社の経営状況>

JR体制から38年が経過し、北海道・四国・貨物に新たな支援策や承継特例はコロナ禍の影響など各社の状況を踏まえ、2030年度まで支援・継続・拡充されることとなった。

貨物会社は138億円の支援を受け、「JRグループ長期ビジョン2030」を策定し、設備投資では、2021年から10年間で4020億円の設備投資計画により老朽設備の取替など将来に向けた基盤作りを推し進めている。

2025年3月期の見通しとして、輸送量は、コンテナが前年比0.6%増となるなど物流の2024年問題や脱炭素に向けた動きを背景に、新規事業の展開や、災害対応の迅速化をはじめ、総合物流事業をさらに進め、貨物鉄道事業の更なる役割発揮を目標としており、連結経常利益4億円を見込んだものとなっている。

<社員の生活実態>

毎月赤字あり⇒68.4%

平均赤字額 ⇒36,000円

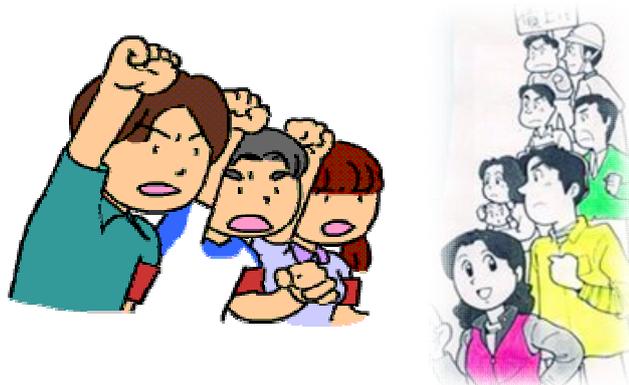
赤字の補填先⇒

第1位 預貯金の切り崩し(51.4%)

第2位 期末手当(46.6%)

アンケートにおいて毎月赤字があるとの回答は、68.4%あり、平均赤字額は36,000円。生要求額では59歳以下30,878円、60歳以上37,826円、要求額平均では32,663円となっている。

今こそ社員の労苦に応え国労要求17,000円の満額回答を求めていく。



次回交渉:2月28日(金) 予定